

## 歴史学研究センター 2007年度活動報告

センター任期制助手 小林 風

文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業として、2003年に「フランス革命と日本、アジアの近代化」が選定され、歴史学研究センターが開設されて最終年を迎えた。そのため本年は当プロジェクトにおけるこれまでの成果を総括する年となった。そのため2回の公開講座と国際シンポジウムを開催した。

本年度1回目の第5回公開講座は、2007年6月30日「フランス革命とアジア」と題して、神田校舎において開催された。講演は加藤晴康氏（横浜市立大学名誉教授）、臼田雅之氏（東海大学文学部教授）、田中正敬氏（当センター研究員）にいただいた。それぞれ日本・アジアにおけるフランス革命の影響について、加藤氏には幕末から明治初期における日本の状況を、臼田氏にはインド・ベンガル地域における状況を、田中氏には植民地期における朝鮮の状況について講演していただいた。質疑応答においても、公開講座参加者を含めて活発な議論がなされた。

2回目の第6回公開講座は、2007年10月6日「フランス革命と歴史教育」と題して、生田校舎において開催された。講演は山岸拓郎氏（当センター客員研究員）、鳥越泰彦氏（麻布中・高等学校教諭）、日暮美奈子氏（当センター研究員）にいただいた。講演は「教育」をテーマに、山岸氏には「タレーラン報告」の分析からフランス革命初期における公教育政策の重要性について、鳥越氏には日米の高等教育に使用されている教科書のフランス革命に関する記述の比較から両国の歴史教育の特徴について、日暮氏にはドイツの中等教育における社会科教科書の戦後占領期から現代までの変遷について、お話しいただいた。

また第6回公開講座にあわせて、2つの特別展を開催した。ひとつは「アジア・欧米の歴史教科書とフランス革命」と題し、当センターがこれまで収集してきたアジア・欧米各国の教科書を実際に展示し、その中から日本・韓国・中国・インド・アメリカ・ドイツ・フランスの7か国の高等学校歴史教科書におけるフランス革命に関する記述の国際比較をおこなった。もうひとつは「フランス革命の授業に役立つベルンシュタイン史料コレクション」と題し、専修大学図書館本館において、ベルンシュタイン文庫の史料を展示した。

第5回国際シンポジウムは2007年11月24・25日の2日間にわたり、神田校舎にて、「フランス革命研究とミシェル・ベルンシュタイン文庫」と題し、リラ・ムカジー氏（インド・ハイダラーバード大学）、朱明哲氏（韓国・韓国教員大学校）、マリア・ベトゥレム・カステラ・ブジョルス氏（パリ第一大学）、近江吉明氏（当センター代表）の4名の方々に、これまでのベルンシュタイン文庫調査によって得られた成果について報告いただき、本国フランスにおいて確認されていない史料が数多く存在したことが判明した。

この間、当プロジェクトの重要な課題であるベルンシュタイン文庫調査を進めるため、本年は外国から4名のフランス革命研究者を調査に招聘した。まず2007年5月31日から6月21日まで、エリック・ジョンソン氏（アメリカ・クッツタウン大学）に、同年6月16日から7月10日までティモシー・タケット氏（アメリカ・カルフォルニア大学アーバイン校）に、同年6月17日から7月7日

まで朱明哲氏（韓国・韓国教員大学校）に、同年11月11日から23日までマリア・ベトゥレム・カステラ・プジョルス氏（フランス・パリ第一大学）に調査していただき、成果の一部は第5回国際シンポジウムにおいて報告していただいた。

刊行物については、例年通り『年報』第5号、『会報』第5号がある。これに加えて、第5回国際シンポジウムの成果を欧文刊行物としてまとめた*The Michel Bernstein Collection and studies on the French Revolution*の刊行と、ベルンシュタイン文庫に所収されているルイ16世裁判関係史料をまとめた史料集*Recueil des Documents sur la Révolution Française Conservés à la Bibliothèque de Michel Bernstein de l'Université SENSU*を刊行した。

センターのHPについては、前年度より開設したフランス革命文献目録（フランス語・ドイツ語・英語）を随時更新し、さらなる拡充をはかった。

「フランス革命と日本、アジアの近代化」というテーマのもと、この5年間の活動により、多くの研究成果が得られた。しかしこうした研究成果が得られる一方、さらなる研究課題も生まれしてきた。この壮大なテーマに対する研究活動には、さらなる時間と労力が必要不可欠である。そのため当センターの活動は終了するものの、新たな体制作りをはかり、今後も調査・研究を継続していくことが必要となる。